

# APTFF および UNNEXT 会議報告

2015年10月19日～10月22日

武漢（中国）

報告者：国連 CEFACT 日本委員会  
サプライチェーン情報基盤研究会  
菅又 久直

## I. 会議日程：

- 10月19日（月） 東京発 武漢着
- 10月20日（火） APTFF 会議
- 10月21日（水） APTFF 会議、UNNEXT アドバイザリ会議
- 10月22日（木） 武漢発 東京着

## II. 会議参加の目的：

国連CEFACT日本委員会・サプライチェーン情報基盤研究会（SIPS）の国際連携活動の一環として、アジア地域における貿易手続電子化の動向を調査し、また我が国で検討した国際標準に基づくビジネスインフラの導入をアジア太平洋地域に波及させる可能性調査を目的に、一般財団法人日本貿易関係手続簡易化協会（JASTPRO）の依頼により、**APTFF (Asia-Pacific Trade Facilitation Forum)**、および同時に開催された **UNNEXT (United Nations Network of Experts for Paperless Trade in Asia and Pacific)** 会議にUNNEXTアドバイザリの一員として参加した。

## III. APTFF 会議：

アジア太平洋地域の貿易手続簡易化と電子化を促進するため、国連 ESCAP とアジア開発銀行の協賛により、第7回となる APTFF(Asia-Pacific Trade Facilitation Forum)が開催された。当フォーラムは地域各国の貿易手続簡易化を進めるために、各国間の情報交換を行なうとともに、協力して貿易手続簡易化戦略を検討するものである。

当フォーラムには国連 ESCAP 加盟国（62ヶ国）を中心に約50ヶ国、および当地域を支援する国連 ESCAP、国連 ECE、国連 CEFACT、WTO（世界貿易機関）、世界銀行、アジア開発銀行、WCO（世界税関機構）、OECD（経済開発協力機構）、UNCITRAL（国連国際商取引法委員会）等の国際機関が参加した。参加者は約300名。

アジア太平洋地域からの参加国は次の通り。

オーストラリア、バングラディッシュ、ブータン、カンボジア、中国、フィジー、ジョージア（旧名：グルジア）、インド、インドネシア、イラン、日本、キリギスタン、キリバチ、キリギスタン、ラオス、マレーシア、モルジブ、モンゴル、ミャンマー、ネパール、パプア・ニューギニア、フィリピン、韓国、ロシア、サ

モア、シンガポール、ソロモン諸島、スリランカ、タジキスタン、タイ、トンガ、ツバル、バヌアツ、ベトナム

今回のテーマは「貿易円滑化を通じた緊密な地域統合」とし、オープニング・セッションおよびハイレベル・パネルに続き、5つのテーマ別セッションが行われた。

#### (1) オープニング・セッション

主催者挨拶：

Mr. Daochi Tong：中国商務省 副大臣

Mr. Guosheng Wang：中国湖北省 知事

Mr. Yong Wan：中国武漢 市長

来賓挨拶：

Ms. Susan Stone：国連 ESCAP 貿易投資部門 部長

Mr. Arjun Goswami：アジア開発銀行地域協働統合部門 部長

#### (2) ハイレベル・パネル

「包括・持続的成長のための地域統合貿易円滑化の役割 (The Role of Trade Facilitation in Regional Integration for Inclusive and Sustainable Growth)」をテーマに、次の方々によるパネルディスカッションが行われた。

モデレータ：

Ms. Susan Stone：国連 ESCAP 貿易投資部門 部長

パネル・メンバー

H.E. Edy Putra Irawady：インドネシア経済担当調整 副大臣

H.E. Ahmed Sharkir：モルジブ経済開発 副大臣

Mr. Seve Paeniu：オセアニア税関機構 事務局長

Ms. Hiswani Harun：マレーシア貿易経済省 副事務局長

Mr. Lihong Song：中国商務省総務 副大臣

Mr. Xiao Feng：アリババグループ（中国）取締役

ハイレベル・パネルで、中国の「一帯一路 (One Belt, One Road)」政策の推進が紹介された。2014年11月に中国で開催されたアジア太平洋経済協力首脳会議で、習近平中国国家主席が提唱した経済圏構想である。陸と海のシルクロードの開発とロード上の通関システムの整備を推進している。

#### (3) セッション1：アジア太平洋開発途上国の割高な貿易コストの克服

モデレータ：

Mr. Arjun Goswami：アジア開発銀行経済調査地域協力部門 部長

スピーカー：

Mr. Yann Duval : 国連 ESCAP 貿易投資部門 貿易円滑化チーフ

- ・アジア太平洋地域の貿易円滑化導入状況と貿易コストにつき分析。

Mr. Xiaobing Tang : WTO 市場アクセス部門 カウンセラー

- ・WTO TFA と開発途上国の対応につき解説。
- ・WTO 加盟国 161 の内 50 か国が TFA を批准(TFA 発行には3分の2=108か国の批准が必要)。

Mr. Carsten Hess : ドイツ郵便 DHL 社アジア・アフリカ部門公共ポリシー担当

- ・世界の貿易量は飛躍的に伸びており、その内の45%は開発途上国が関与している。特に開発途上国におけるSWの効果的運用により貿易コストの削減が期待される。(なお、DHLの顧客の90%は中小企業である。)

#### (4) セッション2 : 貿易運輸回廊の整備による地域連携の強化

モデレーター :

Ms. Virginia Cram-Martos : 国連 ECE 経済協力および貿易部門 部長

スピーカー :

Mr. Sandeep Jain : 国連 ESCAP 運輸部門

- ・国際的な一貫輸送において、輸送通過 (Transit Transport) 手続の電子化が重要であるが、特に陸上における越境時の情報化インフラはほとんど整備されていない。
- ・第一歩として AEO (Authorized Economic Operator) の仕組みが重要であるが、輸送通過においては各国別 AEO 認定では対応できず、地域内で AEO を認定する仕組みが必要となっている。

Mr. Richard Morton : 国際港湾システム協会 (IPCSA) 事務局長

- ・港湾コミュニティシステムとシングルウィンドウの統合の重要性と、IPCSA (International Port Community Systems Association) の役割について紹介。
- ・当件はシングルウィンドウの第2ステージ (第1ステージ : 通関関連業務へのシングルエントリー) であり、日本を含む先進国は既に完了している (by 菅又)。

#### (5) セッション3 : 中小企業および農業部門における地域連携を考慮した貿易円滑化の再考

モデレーター :

Mr. Shintaro Hamanaka : アジア開発銀行地域協力連携部門

スピーカー :

Mr. Mohammad Saeed : 国際貿易センター貿易円滑化 上級アドバイザー

- ・中小企業を国際市場に参加させるための試みが進められている。
- ・貿易統計によれば、最終製品や原材料に比べ中間財（部品類）の取引が急増（全体の40%）しており、その中で未開発および開発途上国の割合が大きく増加した（35%（1988年）から65%（2012年））。
- ・中小企業は数の上で98%（従業員：66%、GDP：38%）だが、輸出額では30%にすぎない。
- ・中小企業の貿易量を増やすには①輸出入プロセスの円滑化、②効率的なロジスティックサービス、③インフラ（港、道路、鉄道など）の整備が鍵である。

Mr. Somnuk Keratho：タイ カセサット大学 教授

- ・農産物を国際市場に送り出すための試みが進められている。
- ・国連 CEFACT では、農業関係標準の開発がすすめられている。
  - eCert（動植物検疫）
  - eDaplos（耕作管理）
  - eLabs（農業試験）
  - FLUX（漁業関連）
  - eCITES（絶滅種の国際取引）
- ・国際農業取引におけるバリューチェーンマネジメントを確立するためには、地域連携と調和（ハーモナイゼーション）が必須である。

#### （6）セッション4：地域越境電子商取引（Cross Border EC）の開発

モデレータ：

Mr. Qiang Ding：中国 CIECC（China International Electronic Commerce Center） 理事  
スピーカー：

Mr. Jian Wang：中国国際ビジネス／経済大学

- ・Alibaba の Cross Border EC サービスでは、WEB で海外からの購入をリクエストすると、バックグラウンドで通関システムによる処理が自動的に進められる仕組みを構築している。
- ・これは Alibaba の商取引システム（Alibaba.com）と AliExpress（トランザクション処理）と Onetouch.cn（通関処理）を連携させた仕組みであり、これをプライベート・シングルウィンドウと呼んでいる。
- ・これは、中小企業へのワンストップサービスと Cross Border の B2C にも使われる。

Mr. Sung Heun Ha（Rama）：韓国 KTNET（Korea Trade Network）

- ・地域越境電子商取引（Cross Border EC）の現状と、可能にする KTNET の取組みを紹介。

- ・越境取引におけるアジアの取組み。
  - 一方向取引：
    - Advance Filing Rule (Japan)
    - Advance Manifest Service (Korea)
  - 二国間取引：
    - eCO (Korea and Chinese Taipei)
    - eCO (China, Hong Kong and Macau)
    - eSPS (Australia and New Zealand)
  - 地域内取引：
    - ASEAN Single Window
    - PAA
- ・KTNET は越境トランザクションサービスとして、次の機能を提供している。
  - Global eSCM Service (海外展開企業サポート)
  - eCO service
  - Advance Manifest Service

(7) セッション5：貿易円滑化による地域連携についての情報交換  
 スピーカー：

Mr. Ho Quang Trung：ASEAN 事務局

- ・ASEAN 貿易円滑化プログラム
  - 関税および関税外障壁 (NTB) の排除
  - 原産地規則の強化
  - 税関統合と ASEAN シングルウィンドウ
  - 標準化による手続のハーモナイゼーション

Mr. Serzhan Duisebayev：EEC (Eurasian Economic Commission) 税関制度・法執行部門 副部長

- ・カザフスタン・ロシア・アルメニア・キリギス・ベラルーシは 2015 年 1 月にユーラシア経済連合 (EEU) を発足し、早速シングルウィンドウの導入戦略を策定した。

#### **IV. UNNExT アドバイザリ会議：**

UNNExT (United Nation Network of Expert on Paperless Trade in Asia and the Pacific：国連アジア太平洋電子取引専門家ネットワーク) は、電子取引 (Paperless Trade) と貿易のシングルウィンドウを、国際標準に基づき、アジア太平洋地域の主に発展途上国に促進するための、地域情報ハブを目指して 2009 年に発足したグループである。当グループは、国連 ESCAP

(United Nation Economic and Social Commission for Asia and the Pacific : 国連アジア太平洋経済社会委員会) および UNECE (United Nations Economic Commission for Europe : 国連欧州経済委員会) が協力して発足したものであり、国際標準 (国連 CEFACT、WCO、京都議定書) に則り、電子取引と貿易シングルウィンドウのための調査分析・知識共有・ツールとガイド整備・教育研修・地域技術支援などの活動を行なっている。

今回の会合は第 6 回目の UNNExT アドバイザリ委員会であり、次の方々に参加し、今回の APTFF および今後の活動方針につき自由討議を行った。

- ・ Susan Stone (国連 ESCAP 貿易投資部門長) 事務局
- ・ Yann Duval (国連 ESCAP 貿易投資部門 貿易手続簡易化担当) 事務局
- ・ Markus Pikart (国連 ECE 貿易木材部門 貿易ソリューション)
- ・ Hong Xue (中国 北京師範大学 法制度担当アドバイザー)
- ・ 菅又 久直 (日本 国連 CEFACT 日本委員会 データモデル担当アドバイザー)
- ・ Mee Wan Wong (マレーシア 税関 ASEAN シングルウィンドウ技術作業グループ)
- ・ Somnuk Keretho (タイ カセサット大学 ビジネスプロセス担当アドバイザー)
- ・ Aung Khin Myint (ミャンマー フレイト・フォワード協会 議長)
- ・ Tahseen Ahmed Khan (インド 通信情報技術省 電子情報技術部門 国家情報センター)
- ・ Jonathan Koh (シンガポール クリムソンロジック社)
- ・ Mostafa Abid Khan (バングラディシュ 国際貿易協会 部長)

小生からは、次の点につき提言した。

・ 今回の APTFF では、SME や B2C の貿易取引手続を支援する、民間主体のシングルウィンドウの進展が紹介された。従来のコンテナ単位の取引に加え、パーセル単位の多量の取引を扱う必要がでてきており、民間主体のワンクリック通関サービスは歓迎される。但し、パーセル単位でもセキュリティ機能 (危険物の発見など) は重要であり、民間シングルウィンドウに対する政府等のガバナンスにつき検討する必要がある。

なお、UNNExT 運営予算は本年末で終了となる。但し、農業部門の支援プロジェクトは継続される。

以上